

時代区分 III (1)-① 連合軍司令部による日本の行政範囲の指定

連合軍司令部による行政権の一時停止の指令

No.31 若干の外郭地域を政治上行政上日本から分離することに関する件
報H28/P18 (SCAPIN-677) 1946年(昭和21年)1月29日

資料概要

連合軍司令部は、日本国政府に対し、政治上または行政上の権力の行使を停止すべき地域等を指令し、この中に竹島を含めた(SCAPIN-677)。しかし、本指令第6項において、「この指令中のいかなる規定も、ポツダム宣言の第8項に述べられている諸小島の最終的決定に関する連合国の政策を示すものと解釈されてはならない。」旨、明記されている。

内容見本

1. The Imperial Japanese Government is directed to cease exercising, or attempting to exercise, governmental or administrative authority over any area outside of Japan, (略)。

3. For the purpose of this directive, Japan is defined to include the four main islands of Japan (Hokkaido, Honshu, Kyushu and Shikoku) and the approximately 1,000 smaller adjacent islands, including the Tsushima Islands and the Ryukyu (Nansei) Islands north of 30° North Latitude (excluding Kuchinoshima Island); and excluding (a) Utsuryo (Ullung) Island, Liancourt Rocks (Take Island) and Quelpart (Saishu or Cheju) Island, (略)

6. Nothing in this directive shall be construed as an indication of Allied policy relating to the ultimate determination of the minor islands referred to in Article 8 of the Potsdam Declaration.

日本語訳

一、日本国外のいかなる地域においても、日本帝国政府が政治上または行政上の権力を行使すること及び行使しようと企てることを(略)停止するよう指令する。

三、この指令において、日本とは、日本四大島(北海道、本州、九州及び四国)及び約一千の隣接諸小島を含むものと規定される。右隣接諸小島は、対馬及び北緯30度以北の琉球(南西)諸島(口ノ島を除く)を含み、また次の諸島を含まない
(a) 鬱陵島、竹島、濟州島(略)

六、この指令中のいかなる規定も、ポツダム宣言の第8項に述べられている諸小島の最終的決定に関する連合国の政策を示すものと解釈されてはならない。

作成年月日 1946年(昭和21年)1月29日

編著者 連合軍司令部

発行者 連合軍司令部

収録誌 日本占領関係資料

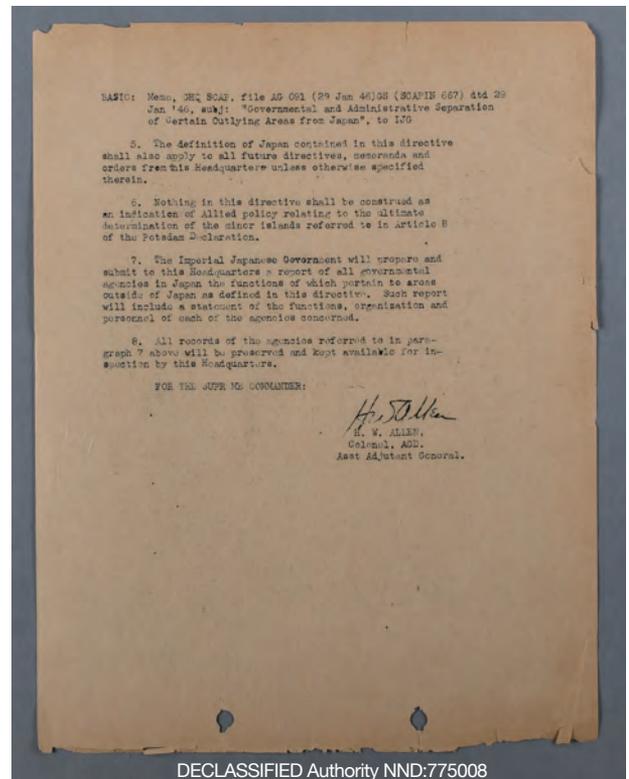
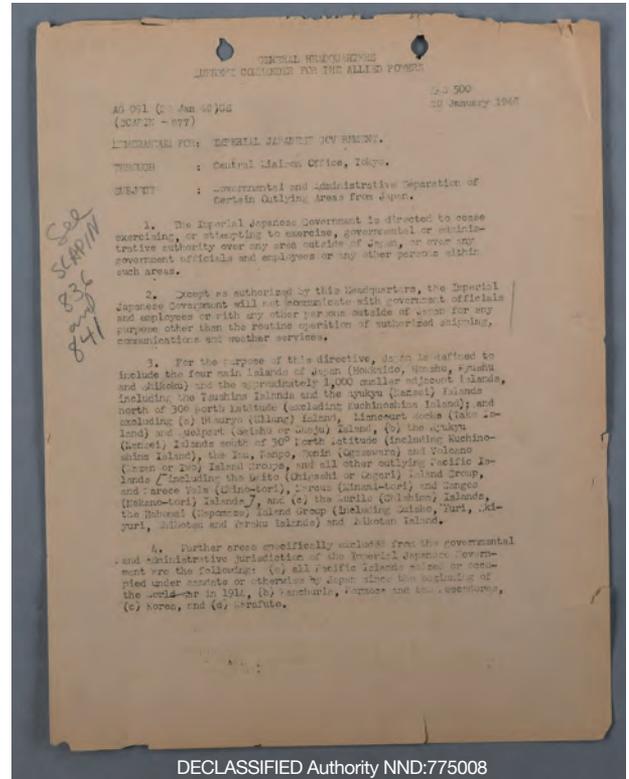
言語 英語

媒体種別 紙

公開有無 有

所蔵機関 国立国会図書館
(原本所蔵:米国立公文書館)

利用方法 国立国会図書館デジタルコレクションで閲覧を行う
(米国立公文書館でマイクロフィルムの利用手続きを行う:RG331)



※画像は米国立公文書館所蔵の原資料から作成